

## ESG経営 新潮流 (8)

ESG（環境・社会・企業統治）の取り組みを深化させていく上で、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の達成を目指す2030年は一つの指標となる。

この年、世界は人口が80億人を超え、廃棄物は16年に比べて3割多い26億トに増える。社会のデジタル化がさらに進み、また途上国が国内総生産（GDP）ベースで世界経済の中心となる転換期だ。ミレニアル世代（1981～96年生まれ）以降が世界の労働人口の7割を超え、消費行動でより倫理的な発想を持つといわれるこの世代が経済の中心となっている。

「持続可能な社会」の形成には様々な社会課題の解決が欠かせない。このため、そうした意志や行動を伴わない企業への投資撤退（ダイベストメント）が拡大し、投資家・株主と企業の目的を持った対話（エンゲージメント）もますます重視される。シェアリングが当たり前になり、資源を繰り返し極限まで利用するサーキュラーエコノミー（循環型経済）がグローバル規模になり、国際社会の経

実質GDPの国別ランキング見通し

	2020年	30年	50年
1	中国	中国	中国
2	米国	米国	インド
3	インド	インド	米国
4	日本	日本	インドネシア
5	ドイツ	インドネシア	日本
6	ロシア	ドイツ	トルコ
7	インドネシア	ブラジル	ブラジル
8	ブラジル	ロシア	ドイツ
9	英国	トルコ	英国
10	フランス	英国	メキシコ

(出所)OECD「GDPの長期展望」

済モデルが変遷していく状況に、企業は直面する。

企業が営利組織として「もうける」ことは当然だが、新時代では自らの「もうけ方」について改めて向き合うことが重要となる。日本だけで約400万社の企業が存在するが、多岐にわたる企業の様々なニーズや状況に対して、ESG課題の解決に向けての一律の対応策があるわけではない。新たな潮流から読み取れる兆候や予測が、自社にとってどのような意味があり、どの程度、どのような影響をもたらすのか、経営者は長期的な視点で経営のかじ取りをする必要がある。

ESGの取り組みを推進する上で鍵となるのが、中核となり企業をけん引する事業ラインのトップ層だ。自分のこととしてESGへ真摯に向き合えるようになることが重要である。経営戦略にESGを取り入れ、課題や目標を明確にしてKPI（成果指標）マネジメントを行い、積極的に行動し、ESGで成果を上げることを適切に評価できるように社内の制度やルールを柔軟に見直していくことも必要となる。

もう一つは、企業としての考えや取り組みに関する情報開示を戦略的に高度化させ、ステークホルダー（利害関係者）に的確に説明したり対話したりすることだ。

第2次世界大戦後に確立されてきた国際社会や経済の枠組みは、人口や社会構造の変化、そして新たな経済モデルの確立とともに、「持続可能な社会の形成」に向け変遷していく。その流れに乗り遅れたりしないよう、企業は持続的な成長を目指し「チャレンジ」することが迫られている。

(この項おわり)

# 30年への大変革、直視を